

組合加入の現状は

全国的な傾向でもありますが、地域の組合（自治会）の加入者が減り続けています。須恵町でも、長年の懸案事項であり、難しい問題とっています。そこで、自治会加入問題について、所管する総務課と意見交換会を行いました。

事前に

意見交換会の前に、自治会の役割と、加入者減の実情について勉強会を開き、委員会独自に資料等を調査しました。

自治会は、地域の人と人との繋がりを作り、日常生活の中で生じるさまざまな問題（環境・福祉・安全・安心・防災など）に対し、住民同士が協力連携して取り組み、地域を住みやすくする目的を持った団体で、自発的に形成されています。須恵町は「区」と呼んでいますが、町内会など他の名称を使う地域もあります。

勉強会では、議員相互に地域の現状を報告し、自治であるゆえに、行政区によって個性があることなど確認しました。

議論は

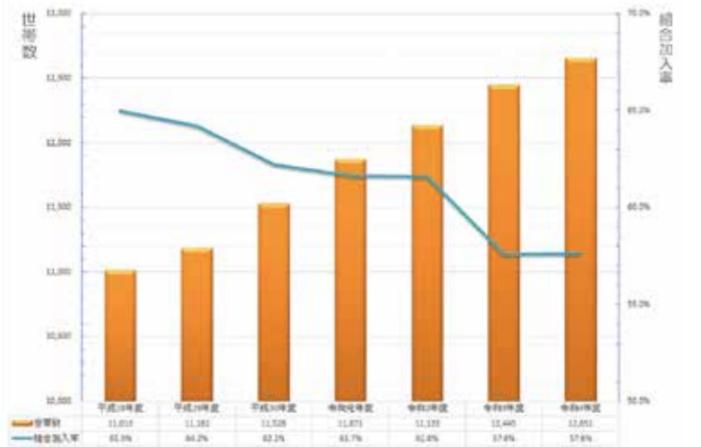
総務課との意見交換では、現状と対策について議論しました。須恵町は、平成29年に「自治組織参加促進条例」を議員発議で制定したものの、効果が限定的のようです。特に、コロナの影響で人と人が会えなくなり、減少傾向が加速化してしまいました。未加入者・退会者が、加入のメリット・デメリットばかり主張して、いわゆる損得の問題になってしまっていることや、共助の精神が欠けているのではないかと、この意見も出されました。

対策としては、加入条件の再検討。区費を破格に安くする案。役員ができない人を助ける仕組みづくり、などが出されました。今後も議論を深めてまいります。

調査を終えて

いわゆる「自治会なんていらぬ」という、意見に触れることも多くなりまして。本当は、なくなると困るのです。一例ですが、なくなると、困ったときに一人で行政を動かさなければならぬ。大変です。議会としても、この問題に真剣に取り組んでいきたいと思っています。

須恵町の世帯数と組合加入率の推移



国民健康保険制度・後期高齢者医療制度を調査

須恵町は、ここ数年、高医療費市町村に指定されています。国民健康保険の仕組み、取り組みについて調査しました。

国民健康保険制度について

国民健康保険制度は、都道府県および市町村が保険者となる市町村国保と、業種ごとに組織される国民健康保険組合から構成されており。

都道府県と市町村による国民健康保険の共同運営

平成30年度から持続可能な医療保険制度を構築するため、都道府県は財政運営の責任主体として中心的な役割を担い、市町村は資格管理等の事業を担います。

医療費の動向と将来の見通しについて

国保の被保険者総数は、減少傾向にあり、一人当たり医療費は、高齢化の進展、医療技術の高度、高額薬剤の保険適用にて年々増加その傾向は今後も続くと考えられます。

後期高齢者医療制度について

75歳以上の高齢者に安心して必要な医療を受けていただき、将来にわたって国民皆保険を堅持するため、高齢者と若年世代の負担の明確化を図り、その医療費を国民全体で支える制度です。後期高齢者医療における保険料は、高齢化等による医療費の増加を反映して2年に1度、引き上げられます。

後期高齢者の病院等での支払い

窓口負担割合は被保険者の所得状況により、3割、2割、1割負担となります。負担を抑える配慮措置として2割負担の方には、令和7年9月までの間、1か月当たりの外来受診の自己負担額が1割負担の場合と比べて3000円を超えて増える場合、配慮措置が適用されます。（入院医療は対象外）

調査を終えて

須恵町では全ての医療機関・薬局で、マイナンバーカードでの保険利用は可能です。国民健康保険は、被用者保険に加入する者等を除く全ての者を被保険者とする公的医療制度であり、国民皆保険の最後の砦です。医療を受けられるためには、国民健康保険税の納付が基本にあります。町民の皆さまの納付、健康増進についても取り組んでいきたいと思っています。

国民健康保険の医療費指数 3カ年平均一覧（県内上位15市町）

順位	市町村名	医療費指数 (令和2～4年度平均)
1	大任町	1.19430
2	大牟田市	1.18772
3	田川市	1.15526
4	小竹町	1.14650
5	吉富町	1.14493
6	みやま市	1.14187
7	朝倉市	1.13587
8	大川市	1.12484
9	筑後市	1.12378
10	須恵町	1.12182
11	宮若市	1.11346
12	柳川市	1.11254
13	嘉麻市	1.11250
14	久山町	1.10565
15	福智町	1.10470

